

平成27年度概算要求について (教員の資質向上関係)

指導力の育成や研修機会の拡充など教員の資質向上方策の強化

平成27年度概算要求額：6億円（5億円増）

【目的】

学校現場の多様な課題に対応できる幅広い分野の専門性と実践的な指導力を向上させるため、養成段階から研修段階までを通じた教員の育成の充実を図る。

現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 1.3億円（新規）

- ①小中学校免許状併有のための講習の開発・実施 24機関 @ 2,458千円
- ②更新講習との相互活用による講習の開発・実施 24機関 @ 1,575千円
- ③通信・放送・インターネット等を活用した講習の開発・実施
6機関 @ 2,677千円
- ④希少免許教科等に関する講習の開発・実施 6機関 @ 1,575千円

教員研修に係る中核的機能の強化 1.1億円（新規）

（独）教員研修センターに「次世代型教育推進センター」（仮称）を設置し、課題解決・協働型授業等に関する研修システムを構築する。

オープンオンライン教員研修推進事業 1.5億円（新規）

インターネットを通じた研修コンテンツの開発・提供

- ①（独）教員研修センターにおいて、研修用テキストの解説講座などのコンテンツを開発
- ②教職大学院等に対して、現職教員を対象としたオープンコースウェアの開発・開設を委託

総合的な教師力向上のための調査研究事業 1.6億円（0.6億円増）

実践的な指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

- ①初任者研修の抜本的改革 12機関@4,085千円
- ②「教師塾」の拡充 12機関@1,821千円
- ③教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発
24機関@1,337千円
- ④管理職の養成 12機関@1,680千円
- ⑤教員免許を持たない人材登用の促進 12機関@2,446千円

教員研修に係る中核的機能の強化

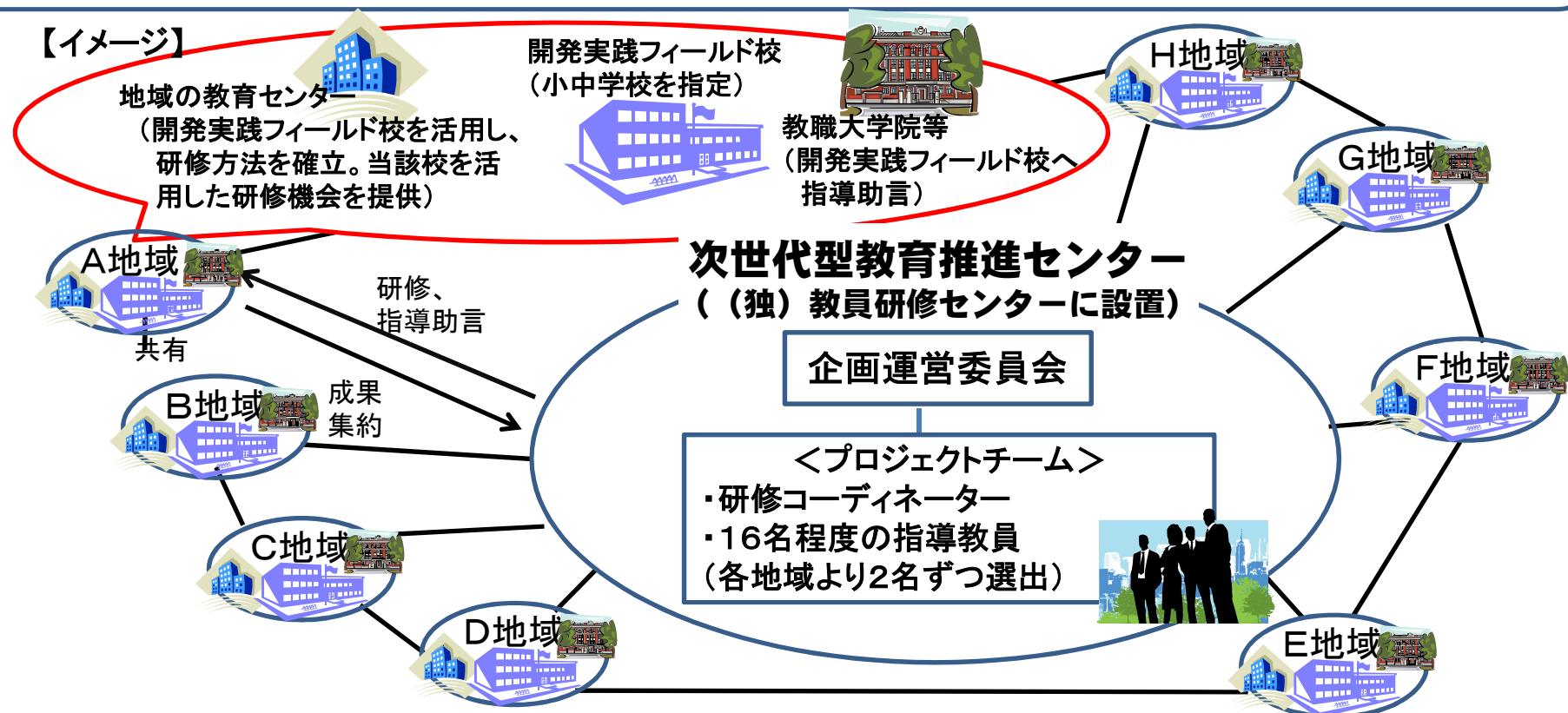
27年度要求額1.1億円（新規）

目的

- ①(独)教員研修センターの中核的機能の強化
- ②各地域の教員研修拠点の機能強化
- ③次期学習指導要領における指導法の確立
- ④体系的な新しい研修方法の確立
- ⑤新指導法の中核的指導教員の育成

概要

- ①次世代型教育を推進する全国8地域を指定
- ②(独)教員研修センターに8地域からの指導的教員等からなる「次世代型教育推進センター(仮称)」を設置
- ③同センターには、教育関係者や民間企業関係者からなる企画運営委員会、その下にプロジェクトチームを置く
- ④プロジェクトチームは各地域のセンターと協働し開発実践フィールド校を活用し、より具体的な研修方法を確立
- ⑤同センターは、これにより得られた成果について全国展開を図り、共有化を図る



オープンオンライン教員研修推進事業【新規】

平成27年度概算要求額 152,935千円(新規)

本省計上分 81,535千円、運営費交付金 71,400千円

予算要求の背景

- ◆我が国の教員は、自己研鑽への意欲が高い一方で、職務多忙等により、職場を離れて行う研修への参加が困難 (TALIS2013)
- ◆教員に求められる専門性は高度化・複雑化しており、教員の資質向上は急務(特別支援教育、ICT、生徒指導etc) (平成24年8月中央教育審議会答申)
- ◆国の動向や社会的な課題など、様々な政策的要請に対する教育委員会、学校現場の即応性の向上が求められる
- ◆教員研修センターHPの研修教材へのアクセス数も飛躍的に増加しており、良質な研修コンテンツのニーズは高い

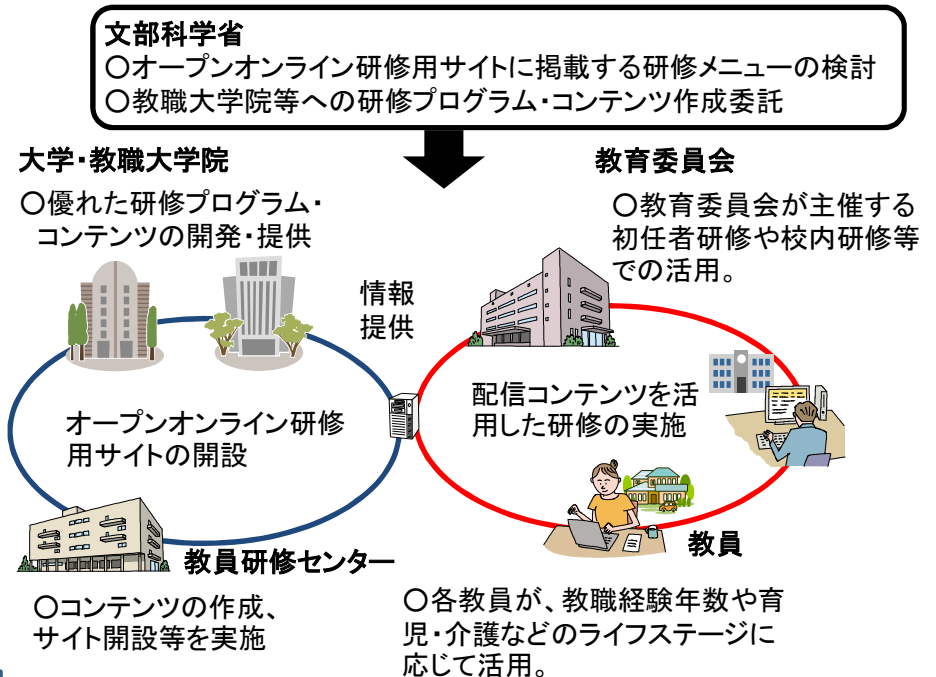
事業概要

○教職大学院等にオープンオンライン研修プログラム開発を委託し、インターネットなどを活用し、教職に関する高度な専門的知識等を習得できる環境整備の支援を行う。

【概算要求額81,535千円】

○独立行政法人教員研修センターにおいて、新たな研修コンテンツを開発するとともに、オープンオンラインサイトを開設し、教育委員会や学校関係者へ広く周知を図る。

【概算要求額71,400千円】



目指すべきゴール

- ① **一覧性のある研修コンテンツの整理・提供(随時アップデート)**
教員個人での活用のみならず、教育委員会が行う初任研ほか様々な現職研修でも活用可能な内容とすることにより、教育委員会等の研修の充実や負担軽減、質の向上等にもつながる
- ② **政策的重要事項や様々な社会的課題に関する研修コンテンツをタイムリーに提供**
喫緊の課題に対応したコンテンツを、直接、教員に配信することで、教育現場の課題への即応性の向上等に資する
【例】地教行法等の法令改正、いじめ、道徳、虐待防止(児相への通告義務)
- ③ **優れた研修コンテンツのオンライン見本市**
教職大学院や教育委員会作成の研修コンテンツで一定の基準を満たしたものを提供することにより、大学等の全国的なアピールの場となるとともに、各教育委員会における研修の企画・開発等の参考とする
- ④ **研修、指導改善に関わる関係者のネットワーク化、双方向性のある取組推進のプラットフォーム**
 - ・既存のSNSとの連携など、双方向型研修への対応を試行
 - ・本事業のみの活用でなく、教員研修センターにおいて、喫緊の課題研修で反転学習教材として活用するなど、センター研修の質の向上もあわせて検討
- ⑤ **教員の専門性の向上を支援**
 - ・職務多忙等により、職場を離れての研修機会を確保できない教員に対し、専門性を向上させるための研修機会を提供。
 - ・各教員が教職経験年数や育児・介護などのライフステージに応じて、研修を受講できる環境を整備することで、女性教員の職場での活躍を支援。

総合的な教師力向上のための調査研究事業

平成27年度概算要求額 1.6億円（1億円）

世界トップレベルの学力と規範意識を備え、歴史や文化を尊ぶ心を持つ子供たちを育む「教育再生」を実行していくためには、日本人としての誇りと自信を持ち、世界のリーダーとなる日本人を育成できるよう、使命感、倫理観、子供たちに対する教育的愛情にあふれる適性ある優れた教師を確保することが必要不可欠である。

また、家庭の教育力の低下や学校教育に求められるものが多様化・高度化する中で、校長をはじめとする管理職のリーダーシップのもと、的確に管理運営できることや、教師が誇りと自信を持って教育活動に打ち込めるようにすることが必要である。

このため、以下の調査研究を実施し、実践的指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

1. 実践力のある教員の育成に向けた養成・採用・研修の抜本的な改革

実践的指導力を身に付けた教員を育成するため、教育委員会と大学が連携した養成・採用・研修の抜本的改革に向けた調査研究を実施する。

①初任者研修の抜本的な改革 [12機関]

初任者に対する効果的・効率的な研修を実施できるよう、学校全体で初任者を指導・評価するとともに、初任者が研修に専念できる体制の構築に係る調査研究を行う。

②教師塾の拡充 [12機関]

教育委員会が教員志望者を対象として行っている教師塾を拡充し、学生の段階から実践的指導力を育成できるよう、教師塾の指導体制の検証や、大学と連携したプログラム開発を行う。

③教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発 [24機関]

大学・大学院が教育委員会や(独)教員研修センターと連携し、学校現場の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を育成するためのカリキュラム開発を行う。

2. 管理職を養成する仕組みの確立

教育委員会が教職大学院等と連携し、(独)教員研修センターも活用しつつ、各教育委員会の研修センターなどが実施する管理職養成のための研修プログラムの開発や評価システムの検討を行う。

[12機関]

3. 教員免許状を持たない専門的な知識・技能のある優れた人材登用の促進

教員免許状を持たない専門的な知識・技能のある優れた人材の学校現場への登用を促進するよう、特別免許状などを活用した社会人登用の仕組みを構築するための調査研究を行う。[12機関]